

資料一5

ご意見等

令和元年10月11日現在

ご意見等	地域
発災時、河川のはん濫時に国交省の河川映像、ダム映像を即時使用できるシステムにして頂きたい。 (申請をし使用許諾を受ける時間が発災時はもったいない。いざというときは自由に映像が使用できればありがたい。)	愛媛
NHKでしている地方整備局の担当者の電話解説はしていただけるとありがたい。	
メディア側が気象台などの非公式な危機感を感じ取れるような仕組みがあれば、それに合わせて報道の強度を変化させていくことも考えられる。	
国交省からの「E:災害情報メディア連携プロジェクト」では、二次元コードを新聞紙面に表示して災害情報サイト(川の防災情報など)にリンクさせる案があるが、各地のタイムラインなども掲載できないか。 (住民がタイムラインを見てくれれば、今後、その地域で起こりうる状況を想像できる)	
行政の作成したタイムラインは複雑なので簡略化してもよいのではないか。	
地域メディア連携協議会で勉強会などを重ねて一定の連携が図れるようになれば、行政と地域メディアが合同でインパクトのある活動を実施できるかもしれない。	
逃げ遅れゼロは、住民全員が避難トリガー情報を意識する状況にならなければ実現は難しい。	
一部の住民が避難勧告と避難指示の違い、土砂災害警戒情報の重要性、どの警戒レベルで避難が必要か、などを知らない状況では犠牲者は今後も出続ける。特に土砂災害警戒情報の認知度が非常に低い。避難トリガー情報を「常識」に変えていく必要があるのではないか。	
地域メディア連携協議会の参加機関で合同キャンペーンを展開するなど、インパクトのある広報、報道を行うことも一つの手法ではないか。	
降水量、ダム放流、河川の増水についてが「点」としてのデータではなく、「線」や「面」として関連づけて伝えるいくにはどうすべきか。	
愛媛県における報道機関・防災機関の連携の場は早急に作るべきだと考える。 大原則に①できることから迅速にまず実施 ②より意義のあるものに が重要だと思う。	
都会に比べ、ローカル局には人員や資金に限りがあるため、会の大枠を早急につくり、ハードルの低い実施可能な連携からスタートさせるべきだと考える。 また、南海トラフ巨大地震など、いつ大災害が発生するかわからない状況なので、求められるのはスピードだと考える。	
報道機関と国、県だけではもったいないので、各市町の災害担当者や自衛隊、海上保安庁、四国電力、ガスなど、福岡のケースを参考に県民の命を守ることを目的に「顔の見える関係」を築くための会にしたい。	
報道については、情報を読み解く記者の能力や、アナウンサー・キャスターの伝える力が災害分野では強く求められる。取り急ぎ、現場記者・アナウンサー向けの勉強会を実施が必要だと思う。 「どんな情報が出て、この情報が出たときどう伝えるべきなのか」に重点を置いて会を開くのはどうか。 ダムならダムごと(どのくらいの量が危険、その量でどのあたりが浸水想定なのか) 主要河川、天気や防災情報の読み解き方、各市町の災害特徴など…	
コスト面について、大がかりな投資はローカル局には難しい。例えばQRコードを画面の字幕に入れるだけで可能だとか、今ある設備で可能なもの(例:ダム緊急放流前に国交省職員が電話で番組出演・解説など)から簡易な形からまず実施していき、時間をかけて強固な連携、設備を検討していくべきだと考える。	
危機感を伝えるために気象台や地方整備局(河川国道事務所)が共同で会見を開き、起こりうる災害イメージを共有すること、大規模災害時にプレスセンターを設けることで情報伝達をスムーズにさせることは検討していきたい。だが、民法4局同時放送については、ネットワークを構築するのは低コストならいいが、実際の放送は編成状の理由から揃うのは難しいと思う。	
愛媛県や市町などの防災機関や関連企業で連携し、ひとつのHPにライフライン、交通機関運行、避難所などの情報をまとめQRコードやアドレスを字幕などで放送するのは、HP次第ですぐに出来ると思う。自分で情報を取りにいってもらいが、バラバラになっている情報を1か所にまとめて、県民の「自助を支援する」。	

現在国で一つのHPで防災情報を得られるように作業しているが、愛媛県に特化したものをつくってもいいのではないかと。情報更新は各機関・各企業が自分のところを随時更新していただき、負担を減らすのがよいと思う。 〈上記について、各機関、メディア、県民のメリット〉 ・防災機関・企業へのメリットは、県民に対してシンプルな啓発ができる。この情報はここ、あの情報はこことやっていくより、このHPのアドレス・QRコードさえ普及できれば県民は情報を得られる。 ・メディアへのメリットは、円滑な情報収集が可能なこと。現在は、各報道機関が、交通機関などのHPや電話で確認し、確認がとれたものを報道している。手間が減ることで、ほかに必要なところをカバーできる。 ・県民へのメリットは、複雑でバラバラに散らばっている防災情報がHPにいけばいいというシンプルさによって、防災情報の利用が上がるのではないかと。	愛媛
現状、弊社では下記テーマに関しての取り組みは御座いませんがデータ放送上で国交省様の河川映像は流しております。 また弊社エリアの離島の一部にWEBカメラを設置しておりますが防災用ではなく観光用に設置している状況です。 現状、弊社では下記テーマに関しての取り組みは御座いませんがデータ放送上で国交省様の河川映像は流しております。 また弊社エリアの離島の一部にWEBカメラを設置しておりますが防災用ではなく観光用に設置している状況です。	香川
映像配信について、具体的な実際の作業方法もレクチャーして頂けるとありがたい。 ・非常に有益だと思います。現場レベルでの実作業の問題などを含めて意見交換し、少しでも実効性のある取り組みにしていいただければと思います。 ・CATV局は人的リソースも限られておりますので、多くは、Lアラートの情報を自動連係して文字放送やデータ放送で放送しております。Lアラートでの情報提供は、多くのCATV事業者にとって対応しやすいと思います。 ・四国内のCATV局は、光ファイバーでネットワーク化されており、平時から生中継番組の四国全域での放送等を相互で行っております。放送するかしないかは各社の対応次第になると思いますが、CATVでも四国内への一斉配信はある程度可能だと思います 新聞メディアとして具体的な事例や意見に対してどう連携していけるか検討する良い機会にしたい。 新聞による防災情報の伝達は、ネットメディアや放送に比べて速報性が大きく劣る。デジタルニュースサイトはあるが、地域ごとの情報をきめ細かく伝える仕組みになっていない。 また、新聞の主要購読者層である高齢者は、SNSやネットメディアを自在に使いこなせる人はまだ少ないのが実情だと思う。 新聞は平時の啓発をメインとし、台風接近や豪雨予想などのタイミングで「どこにアクセスすれば最新かつ正確な防災情報が得られるのか」を読者に案内したい。 「雨に強い」という印象を持たれやすい四国において、「今回の雨はいつもと違う」と感じてもらうための方策ができないか。 国、県、市町村、気象台による記者会見の実施 ローカルレベルでの防災機関とメディア間のホットラインの創設 徳島河川国道事務所職員による呼びかけ（電話中継）など、危機意識の共有に向けた取り組みの強化 災害の切迫感を伝えるために非常に有効な手段である映像の共有をより強化できないか。 （局所的な大雨が降り、メディアが撮影出来ない場合、ダムなど国の機関の職員が現地の映像をスマートフォンなどで撮影し、メディアに一斉提供するような仕組みを構築できないか） 一般向けのわかりやすい情報に加え、メディア向けのより詳細な情報提供の強化ができないか。 具体的には土壌雨量指数や時間帯ごとの1時間予測雨量、特別警報の格子数などのデータについて防災情報提供システムなどを活用し、公開できないか。	徳島

四国地方で今年の出水期から導入されたダムのレベル(段階)について、大雨の警戒レベル分けの数字とリンクしておらず、数字が混在してしまっている状況を分かりやすくできないか。	徳島
非常に有益だと思います。現場レベルでの実作業の問題などを含めて意見交換し、少しでも実効性のある取り組みにしていいただければと思います。 特に人的リソースが限られているCATV局では、情報発信するために、実作業がどうなるかは関心が高いところです。	
CATV局は人的リソースも限られておりますので、多くは、Lアラートの情報を自動連係して文字放送やデータ放送で放送しております。Lアラートでの情報提供は、多くのCATV事業者にとって対応しやすいと思います。	
四国内のCATV局は、光ファイバーでネットワーク化されており、平時から生中継番組の四国全域での放送等を相互で行っております。放送するかしないかは各社の対応次第になると思いますが、CATVでも四国内への一斉配信はある程度可能だと思います。	